

令和6年度第10回教育研究評議会議事録

日 時 令和7年1月15日(水) 14時30分から16時18分まで

場 所 S-Port 3階大会議室、事務局棟5階大会議室

出席者 日詰、塩尻、川田、森田、大場、川村、青木、佐藤、鎌塚、高倉、二又、
本橋、近藤、田中、上藤、村山、延原、笹原、小西、山本、竹内、宮原、
加藤、西村、池田、平井、水谷、原和彦、原正和、今泉、木村、間瀬、
河合の各評議員
久保野教授（福田評議員の代理）

欠席者 福田評議員

陪席者 飯田監事、栗井（Web参加）、小野の各学長補佐、金原学長特別補佐

I 前回議事録の承認

令和6年度第9回教育研究評議会議事録（案）を原案どおり承認した。

また、令和6年度第8回教育研究評議会議事録（案）について、現在確認中であるため、次回会議にて諮ることを確認した。

II 審議事項

1 東海大学静岡キャンパスとの包括連携協定について

森田委員から、東海大学静岡キャンパスとの包括連携協定について、資料1により説明があり、審議の結果、これを承認した。

2 第4期中期計画の変更について

森田委員から、第4期中期計画の変更について、資料2により説明があり、審議の結果、これを承認した。

3 学生の懲戒について

鎌塚委員から、学生の懲戒について、別紙により説明があり、審議の結果、これを承認した。

III 報告事項

1 令和6年度卒業・修了者の進路状況（11月30日現在）について

鎌塚委員から、令和6年度卒業・修了者の進路状況（11月30日現在）について、資料3により報告があった。

2 第6期静岡大学研究フェロー及び第6期静岡大学若手重点研究者の称号授与について

川田委員から、第6期静岡大学研究フェロー及び第6期静岡大学若手重点

研究者の称号授与について、資料4により報告があった。

3 大学改革支援・学位授与機構が行う教育研究の状況についての評価における現況分析の単位に関する意向調査について

二又委員から、大学改革支援・学位授与機構が行う教育研究の状況についての評価における現況分析の単位に関する意向調査について、資料5により報告があった。

なお、既に提出した回答に対し文部科学省から修正意見があり、提出期限が本評議会当日であることから、事務局と相談の上、修正対応することとした。

4 卒業生等に関するアンケート調査結果について

二又委員から、卒業生等に関するアンケート調査結果について、資料6により報告があった。

<委員等から出された意見>

笹原委員：回答率が低かったが、3年前の卒業生の連絡先は把握しているのか。

また、到達率はどの程度か。自分が調査を行う際、回答率が悪い場合には回答期限前にはがき等で督促をすることもあるが、そのような対応はしたのか。さらに、大学院生の回答数がかなり低く、各専攻の回答数はほぼ1桁という状況のため、このデータにはあまり信頼性がないが、今後どのように扱われるのか。

二又委員：卒業生・修了生には、リマインドを含め3回、メールにより調査依頼を送信し、その都度少しずつ回答は増えたが、劇的に増えることはなかった。回答数について、先日の大学運営会議では、統計学的に必要な数を出したほうが良いのではないかと回答したが、回答者がどのような学生であったかという点まで追えていないことも問題だと思っている。大学として、英語の能力等の傾向が変わっていないという課題が見えたが、回答数が少なすぎて信頼に足るのかという点については、御指摘のとおりである。

笹原委員：母数を増やせば戻ってくる回答は基本的に増加すると思う。また、捕捉率については、郵送であれば戻ってくるし、メール等でも弾かれると思う。

二又委員：対象者約2,000人のうち90数%はメールが届いているという状況であるため、対象者に回答への意欲がないことが問題である。次回の調査は、依頼のメール文面の見直しなど、改善したいと思う。統計処理的な面で情報学部の先生方のスキル等があれば、御教示いただきたい。

笹原委員：対象者2,000人で返送1割という数字は決して悪くはないと思うが、在学中は保証人の住所を登録していることが多く、保証人が本調査をわざわざ転送することは考えづらいため、卒業後の住所を把握する努力が必要かと思う。また、メールアドレスはGoogleフォーム等でも簡単に回収できるため、今後

の方策として検討いただきたい。また、公表する調査であれば、回答数が1桁の少ない項目を省いたり、追加調査をしたりする必要があるのではないか。本調査自体を評価の対象として考えると、非常によろしくないと思う。卒業論文レベルでも回答数は100以上ないと集計は厳しいため、公表の仕方も含めてどのようにするか検討していただきたい。

二又委員：本調査は業者に委託しているものであるため、追加調査ができるか否かについては事務局と検討したい。回答数が少ないことについては、追加調査ができるか否かによるが、結果は結果として公表できればと思う。

青木委員：浜松工業会は、卒業生の住所やメールアドレス等のかなり正確なデータを持っているのではないかと。制約もあると思うが、早めに相談いただければ議論したい。

近藤委員：英語の能力についての卒業生の評価が低い、全学教育の英語の必修科目は2科目のみである。さらに、うち1科目はTOEICの点数で500点を満たしていれば免除されるため、500点程取得する能力がある学生にとっては、1年次の前期に1科目のみである。1、2年次の前・後期とも週2科目であった大綱化前に戻せと言うつもりはないが、言語を学び続けるにはモチベーションが重要であり、行為が続かないと当然力がつかない。このとき、英語を教える、又は学ぶための授業をするのではなく、学生たちが学びたいものを英語で提供しないとモチベーションにはつながらない。以前、「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」の議題でも発言したが、大学として、きちんと全ての部局で取り組んでいただきたい。

小野学長補佐：アンケートについて、郵送してリマインダーを送ったとのことだが、回答はウェブ上で回収したのか。卒業生は基本的に研究室に所属していたため、指導教員に研究室所属の卒業生への送付を依頼するだけでも、回答率は上がるのではないかと。業者には、結果の集計のみを委託すれば良いのではないかと。

二又委員：方法を一本化するのではなく、指導教員と業者の複数の方法で回答を促していくことができれば、回答率は確実に上がると思う。

塩尻理事：回答数の改善が必要なのは指摘のとおりだが、過去のようなアンケートを見ると、本学の教育又は学生への指導についてはいつも共通の課題が上がってきており、結論は同じであると感じている。ぜひ内容を見ていただきたい。専門教育等の良いところも評価されているが、広報が下手というデータがあった。また、「あなた自身の希望として、再び静岡大学で学ぶ機会を持ちたいと思いますか」という質問項目への回答は、必ずしも高いところばかりではないと感じた。全体を通じ、6年前の結果と比較していただきたい。

二又委員：比較については、現在分析しているところである。

- 5 国立大学法人静岡大学旅費支給基準の一部改正について
近藤財務施設部長から、国立大学法人静岡大学旅費支給基準の一部改正について、資料7により報告があった。
- 6 教員採用等報告について
議長から、教員採用等報告について、資料8により報告があった。
- 7 学長決裁により改正した規則等について
議長から、学長決裁により改正した規則等について、資料9により報告があった。

IV その他

- 1 Giving Campaign 2024 について
依藤総務部次長から、Giving Campaign 2024 について、資料10により結果の報告及び協力への謝辞があった。
- 2 静岡大学地域創造学環 2024 年度フィールドワーク報告会の開催について
水谷委員から、静岡大学地域創造学環 2024 年度フィールドワーク報告会の開催について、資料11により案内があった。

以上